



Asia Trends

マクロ経済分析レポート

中国経済：政府目標の成長を維持できるか

～北京での中央経済工作会议が閉幕～

発表日：2008年12月11日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 董 氷（とう ひょう、03-5221-4527）

～要 旨～

- 12月8日から10日にかけて中央経済工作会议が北京で開催された。今会議は経済の安定的且つ比較的に高い成長を維持することを来年のもっとも重要な課題としたほか、2009年の経済運営について下記5つの基本方針が提示された。
- 11月の輸出入はそれぞれマイナスの伸び率に陥ったことから、全世界の貿易量が縮小したことが示唆され、アジアの新興国経済への影響も更に鮮明化するだろう。
- 会議では、「今回の金融危機は中国の発展に対する未曾有の挑戦でもあり、未曾有の機会でもある」とした。政府がいかに「危機」から「機会」に転換させるかを注目したい。景気対策の規模、速度によって、政府が死守を目指す「8%成長」に達する可能性も視野に入れる。

12月8日から10日にかけて中央経済工作会议が北京で開催された。今会議は当面の経済形成および翌年のマクロ経済政策を決定する最も権威のある会議であり、年に一度開催される最高レベルの経済工作会议である。中国の経済政策決定は、年末の中央経済工作会议で翌年の大体の方針を決めた後、国家発展改革委員会や人民銀行がその方針に従って、翌年の政策運営の具体的な措置を決めていくという流れである。会議は経済の安定且つ比較的に高い成長を維持することを来年の最も重要な課題としたほか、2009年の経済運営について下記5つの基本方針が提示された。

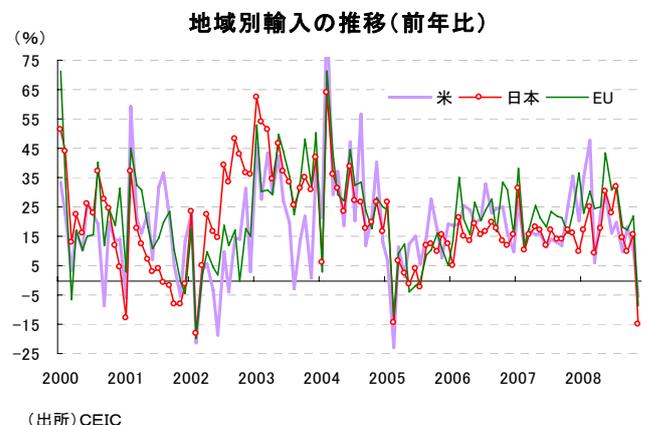
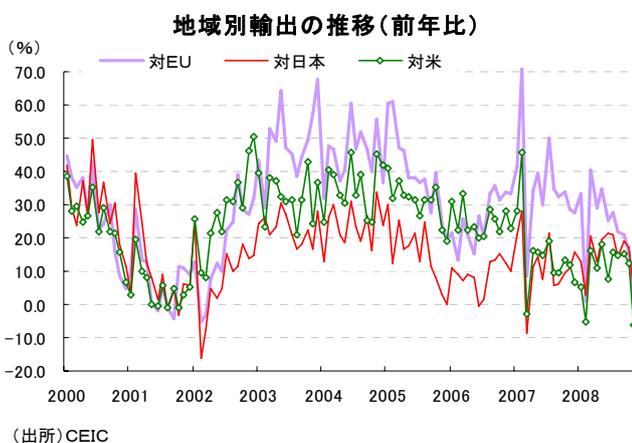
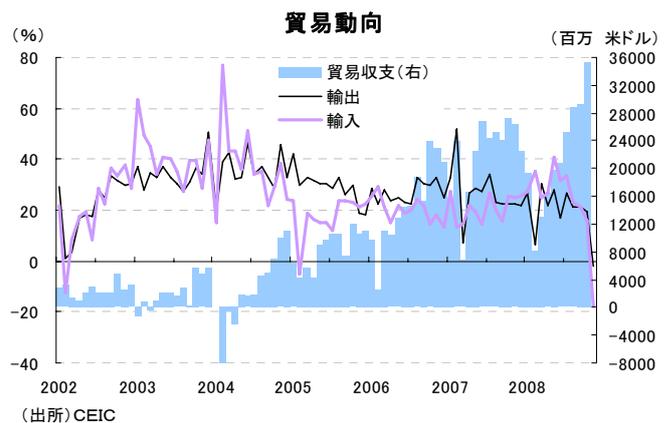
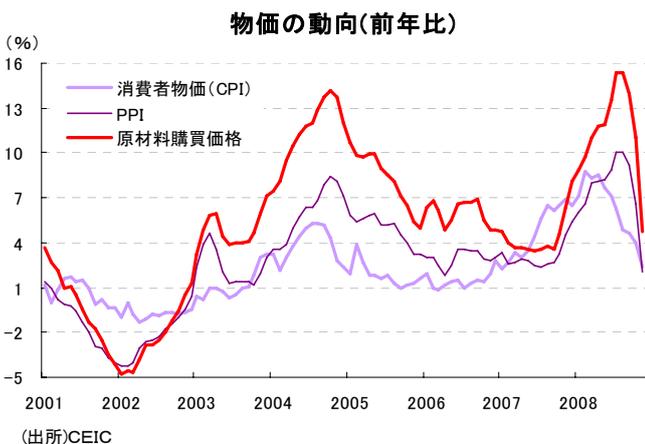
- ① マクロコントロール政策を強化・改善し、積極的な財政政策と緩和的な金融政策を実施する。人民元相場の合理的かつバランスの取れた安定を維持する。
- ② 農業と農村経済の発展を十分強化する。農産品の供給を保障し、農民の増収を引き続き促す。
- ③ 経済の構造調整を推進する。住民の財産性所得を引き上げ、農民の消費を促進し、住宅市場と自動車市場を安定的に発展させ、サービス・旅行消費の発展に力を入れ、購買力を強化する。省エネと温暖化ガス排出削減のための建設、都市部と農村部の構造改善、格差の縮小、「西部大開発」と「東北振興」を進める。
- ④ 改革開放を進め、科学技術の発展を促す体制を構築する。高成長の維持・内需拡大・構造調整を実現するための措置を講じることは市場センチメントの改善の最もよい方法である。
- ⑤ 大衆の困難の解決に力を注ぎ、社会の安定を的確に保つ。更なる積極的な就業政策の実施により、就業形成の安定を確保する。農村での養老保険のテスト地域を積極的に展開し、出稼ぎ労働者の人の養老保険規則を作り、農村の貧困な家庭や、都市部の低所得層の家庭、退職従業員、在校中の貧困な大学生の生活レベルが下がらないことを保障する。

今回の中央経済工作会议は100年に一度の金融危機に直面していることもあり、中国政府がどのような

景気対策を打ち出すかは国内はもちろん、海外からも注目を集め、これまでよりもさらに重要度が高い会議であったといえるだろう。

12月11日に公表された11月の消費者物価は前年比+2.4%と今年2月の8.7%から大きく鈍化しており、足元のインフレの沈静化は当局の先行きの更なる緩和政策の根拠になろう。11月の輸出は前年比▲2.2%と1999年4月以来の減少幅となり、世界的な金融危機が広がる中、輸出大国である中国にとっては深刻な打撃になるだろう。一方、11月の輸入金額は前年比▲17.9%と減少幅は月次ベースでは過去最大を記録した。輸入がかつてなく減速したのは、足元の原油など国際市況の大幅な下落だけでは説明できず、国内需要の低迷も示されたといえる。輸出入がそれぞれマイナスの伸び率に陥ったことから、全世界の貿易量が縮小したことが示唆され、アジアの新興国経済への影響も今後も更に鮮明化するだろう。グローバル化が進んだことにより、完全な「デカップリング」は存在しないだろう。

中国は社会安定を図るため、内需の拡大方針は海外諸国からの期待も寄せられている。中国経済が予想以上に減速すると、世界経済に更なるダメージが及ぶことは否定できない。会議では、「今回の金融危機は中国の発展に対する未曾有の挑戦でもあり、未曾有の機会でもある」とした。目下、地方政府は中央政府の4兆元景気対策に応じ、地方政府はそれぞれ景気対策を相次いで打ち出したが、実行できる規模かどうかは疑問が残る。政府はいかに「危機」から「機会」にするかを注目したい。当研究所は現時点では、2009年の成長率は前年比+7.8%とみているが、景気対策の規模、速度によって、政府が死守を目指す「8%成長」に達する可能性も視野に入れる。



以上